



2022年3月11日

各 位

会 社 名 株式会社サンオータス
代 表 者 代表取締役 北野 俊
(JASDAQ・コード 7623)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 久米 健夫
電 話 045-473-1211

新中期経営計画の概要策定に関するお知らせ

当社は、2023年4月期から2025年4月期までの3ヶ年を対象とする新中期経営計画「トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ～胎動から成長へ～」の概要を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 数値目標 (2025年4月期)

- (1) 売上高 195億円
- (2) 経常利益 400百万円
- (3) ROE 8%以上

2. 基本戦略

- (1) エネルギー事業：サービス拠点の拡充とSSの総合エネルギー供給拠点化を目指す
- (2) モビリティ事業：マイクロモビリティ拠点の拡充により、観光・都心・地域MaaSに対応
- (3) カービジネス事業：レンタカー・輸入車販売事業の拡大とモビリティ事業との連携を図る

※ 詳細につきましては、添付資料「新中期経営計画(2023/4～2025/4)【概要版】説明資料」をご参照ください。

なお、今回発表の新中期経営計画(2023/4～2025/4)は概要版であり、最終版は2022年6月頃のお知らせを予定しております。

以 上

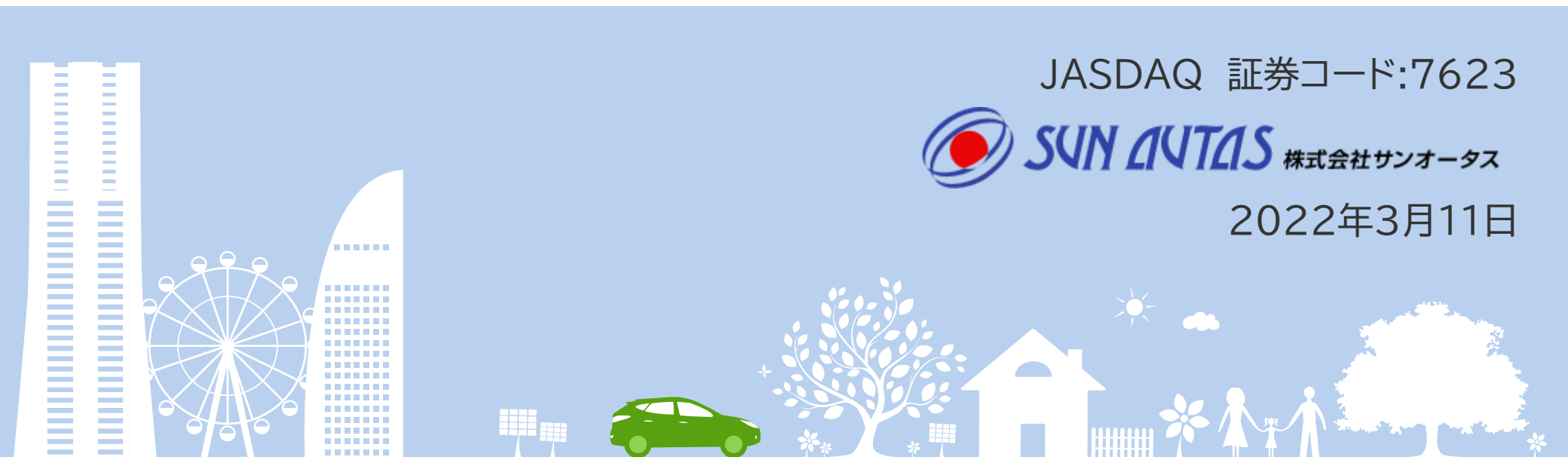
中期経営計画説明資料(概要)

(2023年4月期～2025年4月期)

JASDAQ 証券コード:7623



2022年3月11日



1. 会社概要 P. 3
2. 中期経営計画 P.11



1.会社概要



経営理念

For all our customers
『私たちの全てのお客様のために』

経営の基本方針

1. 常にお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供することで、安全で快適な「カーライフ」をサポートします。
2. 常にお客様の目線に立ったサービスの開発に尽力し、お客様とともに成長する企業となります。
3. 地球環境の保全にも配慮したサービスを提供することで、循環型社会の構築に貢献することを目指します。
4. 健康投資を行い従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらすことでお客様に貢献します。

セグメント別事業構成(2021年4月期)

- 神奈川県下のガソリンスタンド(SS)とレンタカー・輸入車ディーラーが事業の主力
- MaaSの今後の進展を踏まえ、電動バイクなどモビリティ事業を強化

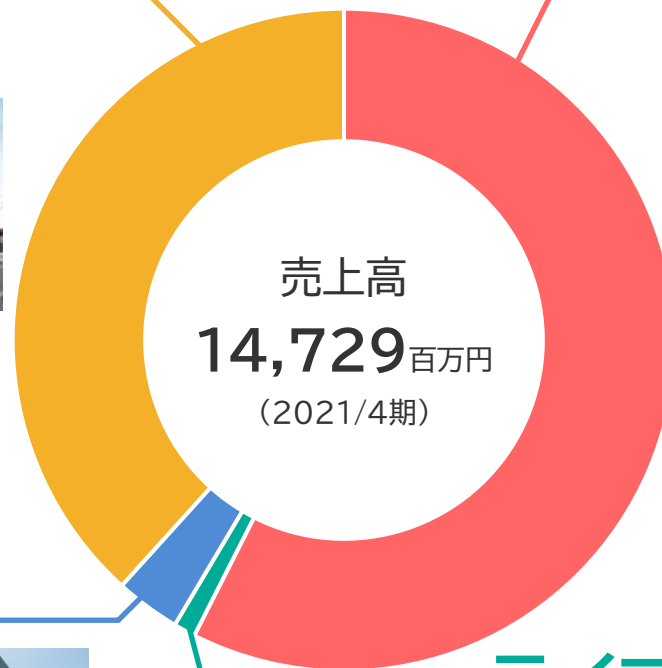
カービジネス

売上高 5,640百万円
構成比 38.3%



エネルギー

売上高 8,464百万円
構成比 57.5%



不動産

売上高 467百万円
構成比 3.2%



ライフサポート

売上高 157百万円
構成比 1.1%

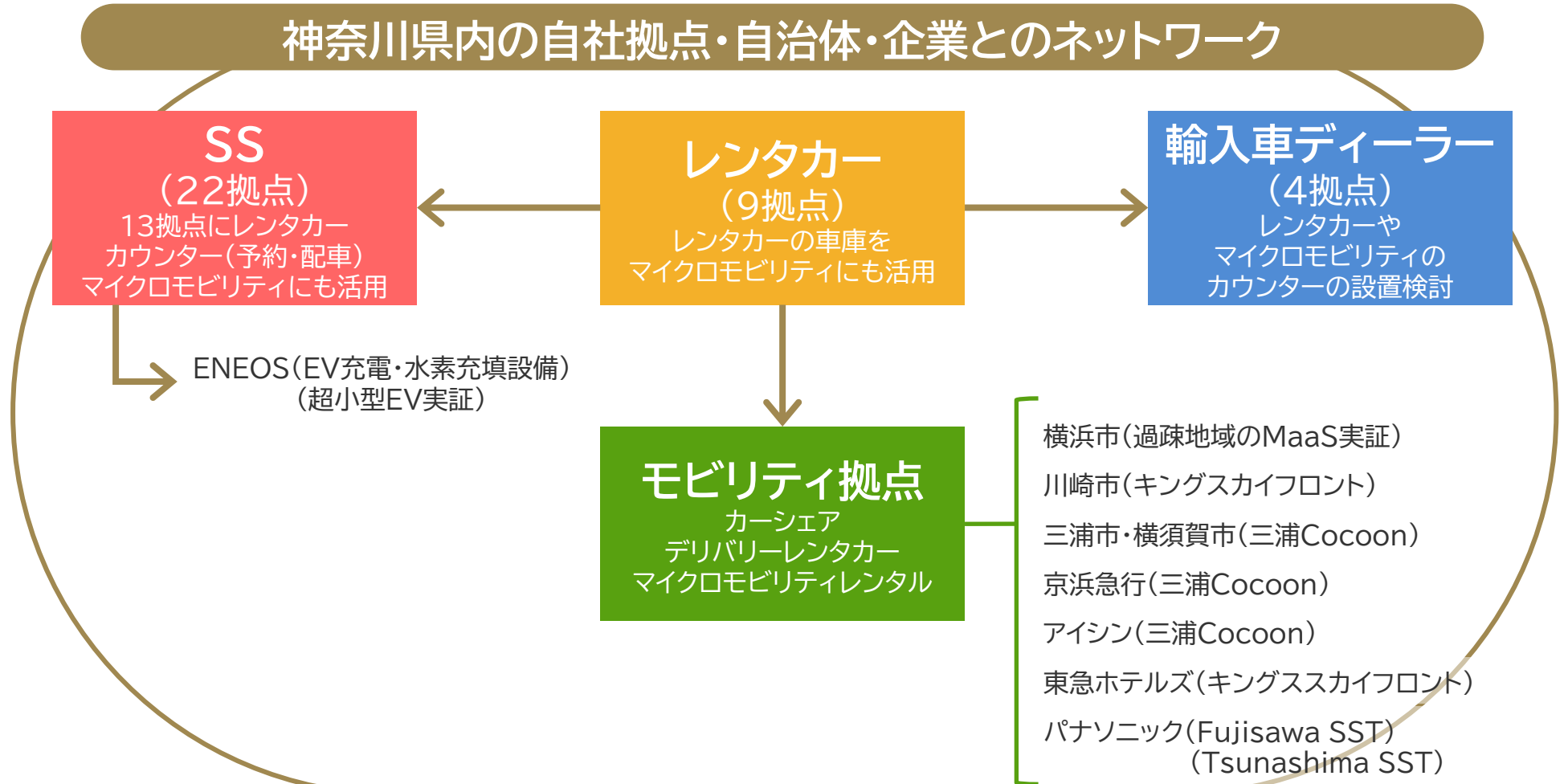


(注) SS : Service Station、MaaS : Mobility as a Service

神奈川県内でのネットワーク

- 神奈川県内に35拠点、うちSS13拠点にはレンタカーカウンターも設置し、シナジー創出
- モビリティ事業では、県内の自治体や鉄道会社などと連携しネットワークを強化
- 今後のモビリティ強化においても、SSやレンタカー拠点、自治体等とのネットワークを活用

神奈川県内の自社拠点・自治体・企業とのネットワーク



(注) SST : Sustainable Smart Town

ビジネス拠点

- 神奈川県下にガソリンスタンド(SS)を22拠点(ENEOS 21、KIGNUS 1拠点)、レンタカー店を9店舗、PEUGEOTとJeepのディーラーを4店舗展開

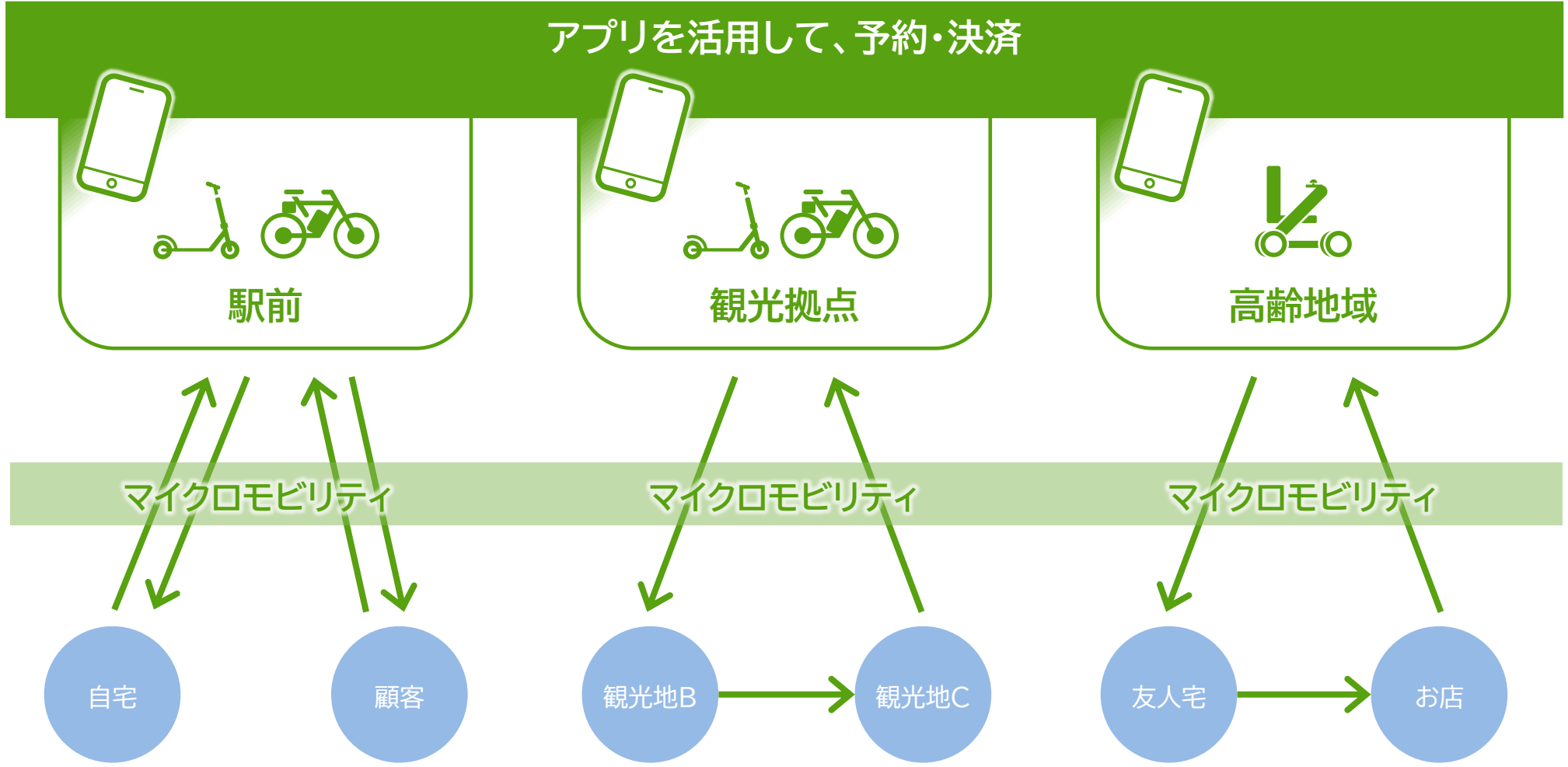


- ENEOS ステーション (レンタカーカウンター)
- ENEOS ステーション
- KYGNUS ステーション
- オリックスレンタカー
- PEUGEOTディーラー
- Jeepディーラー
- ほけんの窓口
- 藤沢SST
- 網島SST

モビリティ事業

- モビリティ事業をエネルギー事業、カービジネス事業に続く新たな収益源に
- 車の「所有」から「利用」への変化や、脱炭素社会への動きにも対応
- 目的地までは電車や車などを活用し、目的地での移動はマイクロモビリティを活用

アプリを活用して、予約・決済



●モビリティ事業の先駆者として、各地で実証実験中

モビリティ サービス実証

電動バイク
電動キックボード
電動車いす型パーソナルモビリティ

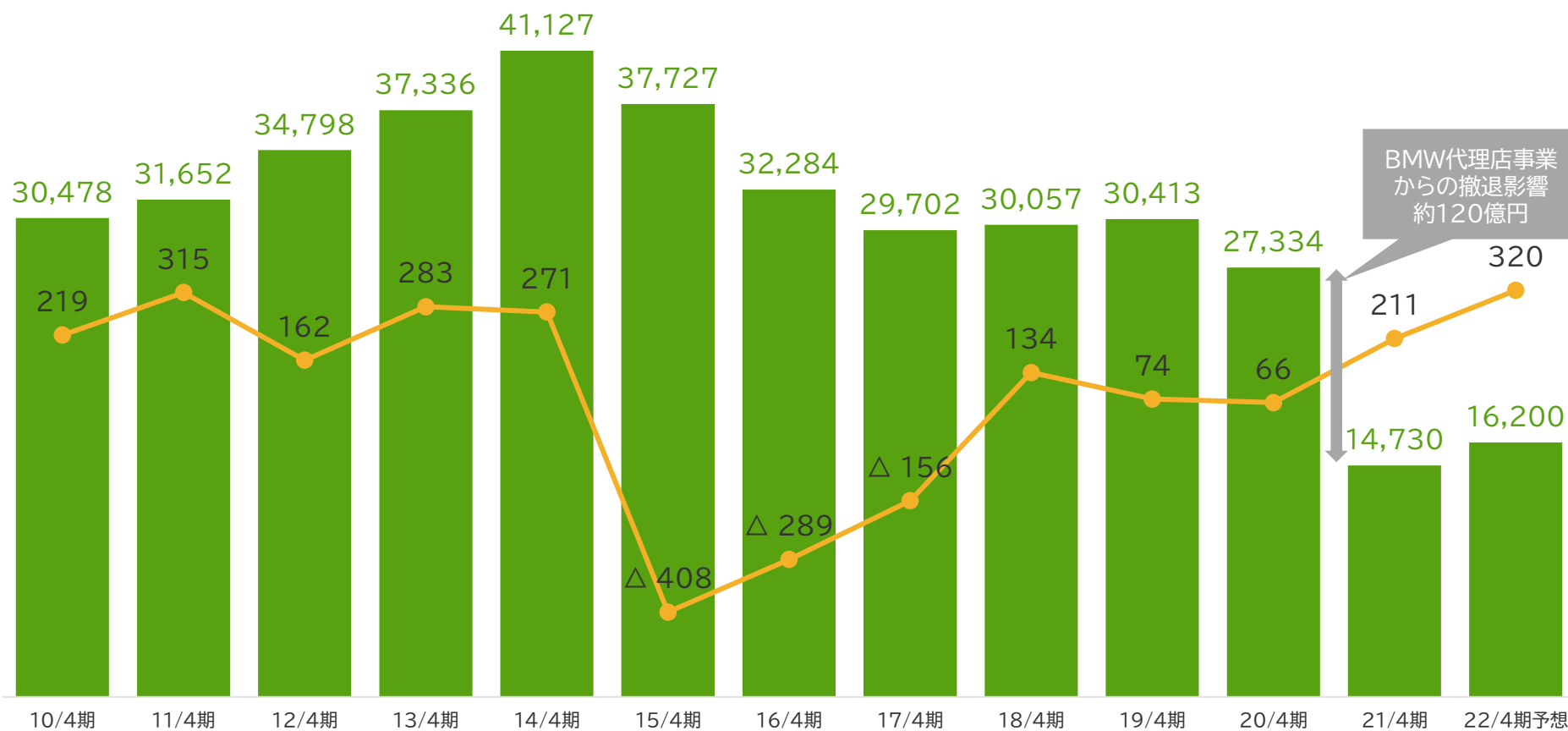
- ・ スマートフォンで専用QRコードを読み取り会員登録
- ・ クレジットカード清算
- ・ 1分単位での料金設定可能
- ・ GPSを搭載し、エリアを限ったの走行が可能
- ・ 24時間対応可能

プロジェクト	提携先	内容
藤沢SST 綱島SST (スマートタウン型MaaS実証)		電動キックボード カーシェア デリバリーレンタカー レンタサイクル
三浦Cocoon(三浦市) 2021年8月～	 京 急 電 鉄 Enoshima Hotel 江の島ホテル 横須賀市 Yokosuka City 三 浦 市	電動キックボード 電動自転車
キングススカイフロント 2021年11月～	 川 崎 市 KAWASAKI CITY TOKYU HOTELS	電動キックボード
新横浜 2021年11月～	 	小型EV 電動アシスト自転車
人口減少地域 (横浜市)	 横 浜 市 City of Yokohama 港南区野庭団地 ・金沢区並木等	電動車椅子型 パーソナルモビリティ
スマートシティ会津若松 2021年10月～	 Aizuwakamatsu City 会津若松市 宿泊施設	電動キックボード
長野県松本エリア 2022年2月～	 ～「笑顔」をつなぐ～ JR東日本レンタリース	電動キックボード

- 2015年4月期から17年4月期まではガソリンや輸入車の価格競争等で3期連続赤字
- 2018年4月期以降はSS淘汰による価格の安定、BMW販売からの撤退等で、黒字が定着

売上高・営業利益の推移

■ 売上 ● 営業利益
(単位:百万円)



2.中期経営計画 (2023年4月期～2025年4月期)



『中期経営計画のビジョン』

トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ ～胎動から成長へ～

- (1) 神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ
- (2) エネルギーとモビリティの多様化に対応
- (3) モノからコト(体験・サービス)を提供し、お客様から愛される企業へ

目指す姿

脱炭素、地域・観光MaaSの
推進を通じて、
エネルギーとモビリティに関して、
世の中に必要とされる企業に

数値目標

売上高	195	億円
経常利益	4	億円

神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ

神奈川県に持つネットワークの活用

- (1) 約50のサービス拠点活用によるシナジーの創出
- (2) モビリティ拠点拡充に向け、レンタカー車両基地をネットワークの起点へ
- (3) 積極的な人的ネットワークの活用 神奈川県内の自治体や関連企業との連携

エネルギー

- (1) 総合エネルギー供給拠点 (EV充電・水素充填設備拡充)
- (2) 多機能化SSの展開
- (3) 協業、事業継承ニーズ発掘
- (4) 地域に特化したSS運営
- (5) DXの活用推進

カービジネス

- (1) プジョー、ジープ拠点拡充
- (2) レンタカー拠点拡充
- (3) モビリティ事業との連携
- (4) EVバッテリー交換サービス
- (5) 保険事業強化

モビリティ

- (1) 拠点拡充 100カ所目標
- (2) 電動キックボードの法改正対応
- (3) 予約・決済アプリ活用による利便性追求
- (4) 個々のマーケットに合ったモビリティミックスの提案・提供

(百万円)	2021/4期 実績	2022/4期 予想	2025/4期 予想
売上高	14,729	16,200	19,500
経常利益	196	300	400
当期純利益	153	200	300
EPS(円)	49.0	63.8	95.7
ROE(%)	5.8	7.2	8.9

エネルギー事業施策 30拠点体制へ

- 人口増加が続く神奈川県でSS拠点数を30拠点到し、残存者利益を追求
- 電気・水素も含む将来のエネルギー拠点としても整備

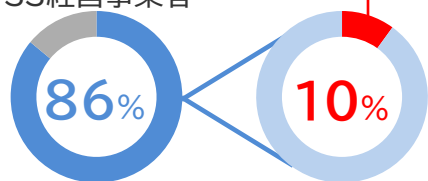
SSに求められる投資は多額

地下埋蔵タンクの入替え	3,000万円~4,000万円
簡易型水素充填設備	5,000万円前後/台
EV充電設備	330万円~1,650万円/台

小規模事業者は投資継続が困難

1カ所のSS経営事業者

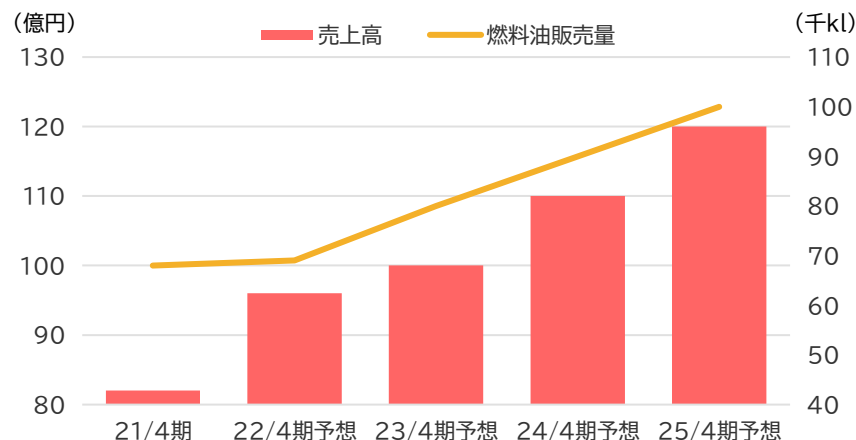
1SS事業者の10%が撤退検討



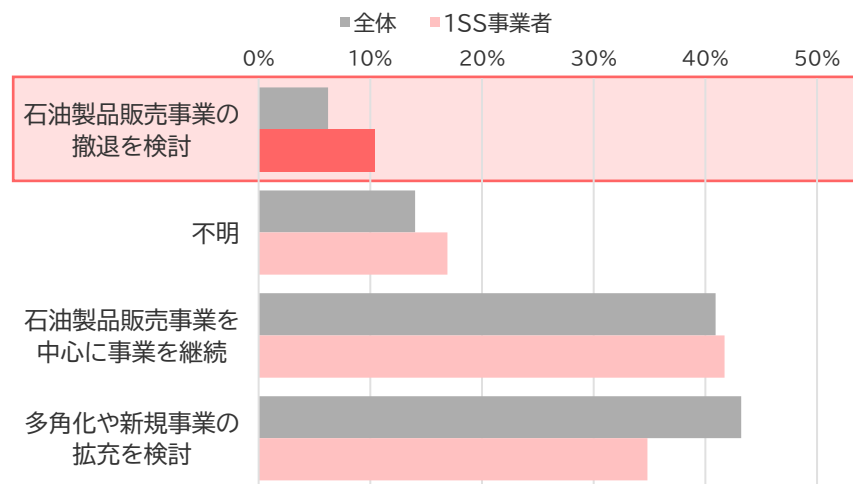
県下のSSは10年間で
386カ所閉鎖

小規模SSや
後継者不在のSSとの
提携拡大

エネルギー事業売上高



SS事業者の事業の方向性

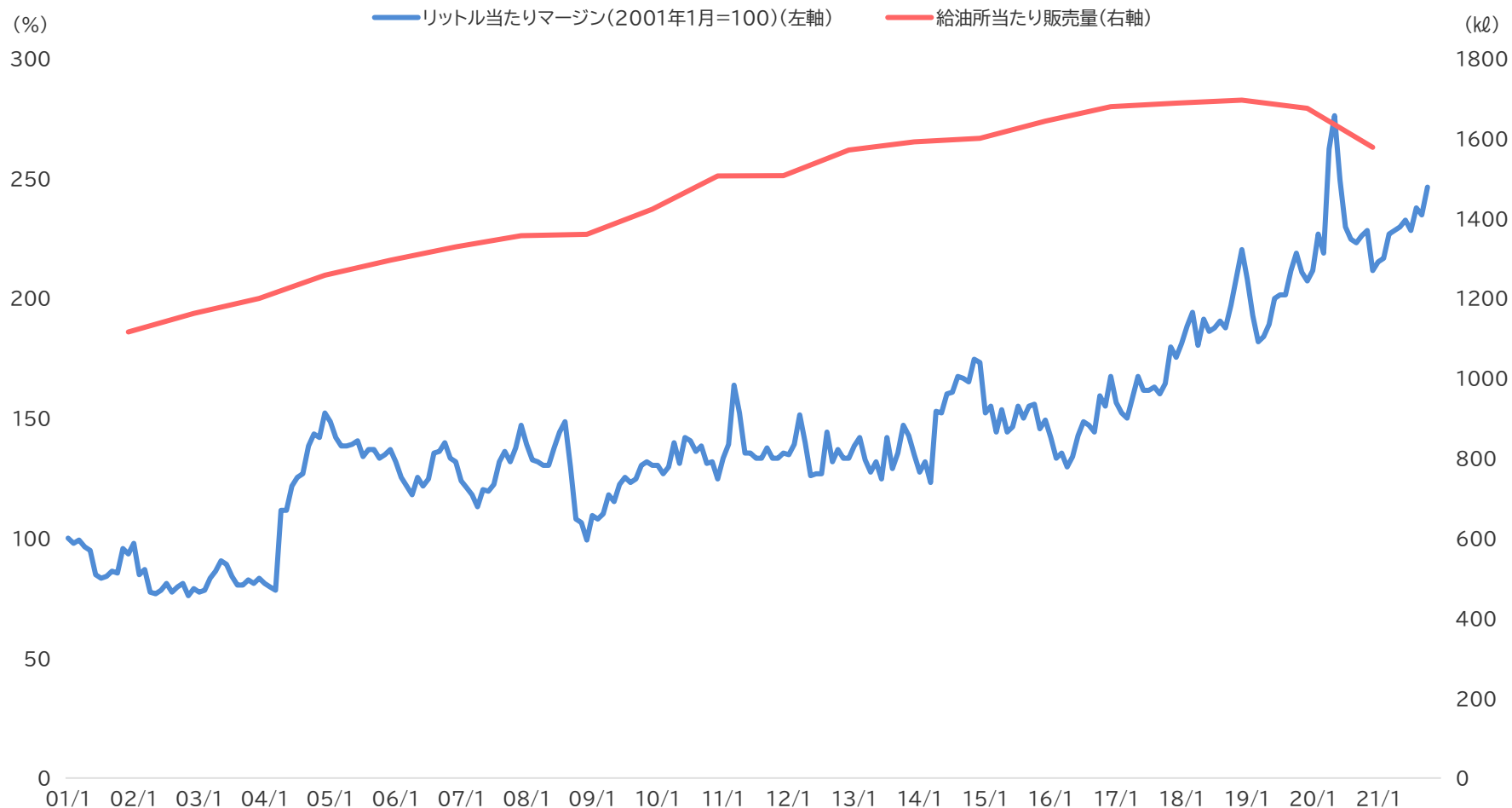


(出所) 「揮発油販売業者数及び給油所数の推移」経済産業省 資源エネルギー庁
「今後のSS経営に関するアンケート調査」全国石油商業組合連合会(2021年1月)

ガソリンのマージン改善

- 給油所の淘汰が進んだことにより、過当競争が減少し、ガソリンのマージンは改善
- 2020年の1給油所当り販売量の減少はコロナ禍による一時的な影響

給油所当たり販売量とマージンの推移



注：マージンは給油所小売価格から卸価格を引いたもの。2001年1月を100として指数化
出所：「石油製品価格調査」経済産業省

エネルギー事業施策 脱炭素での優位性

- 強みである洗車や車検の付加価値向上による油外収益の強化
- EVやFCVの普及をにらみながら、EV・水素ステーションへ積極対応し総合エネルギー拠点化を目指す

油外事業の強化

- 車検からタイヤや板金など安全付加価値向上提案
- SS洗車からコーティングによる台当たり単価アップ
- ポイントプログラムマルチ化 (T-POINT, dPOINT等)
- SS予約アプリ開発、EnekeyフルSS対応

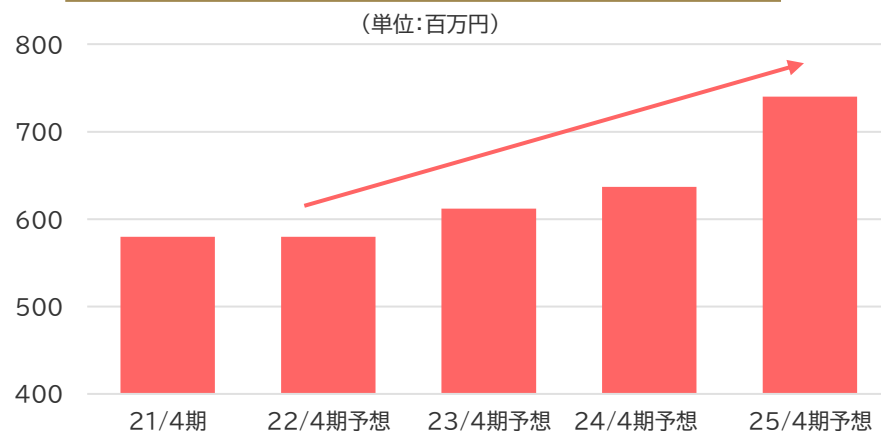
EV充電設備の拡充

- 急速充電器を3年間で10カ所追加設置 (合計16カ所へ)
- 充電中のサービス強化 (室内清掃、車両点検等)
- EV車両のカーリースやカーシェア強化
- 急速充電時間短縮への技術開発協力

水素充填設備の設置

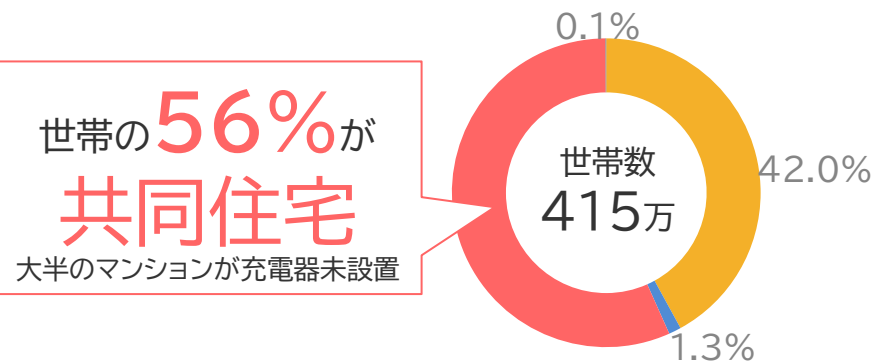
- ENEOSと協業し、移動型水素充填器を3年間で3カ所設置 (ガソリンや電気との併設)
- CO₂フリー水素での燃料供給を実証開始
- 将来は、電気より利便性と収益性の高い水素へのシフト
- 再エネ合成燃料による既存インフラ (タンク) の有効活用検討

油外事業売上高推移



神奈川県内の居住形態

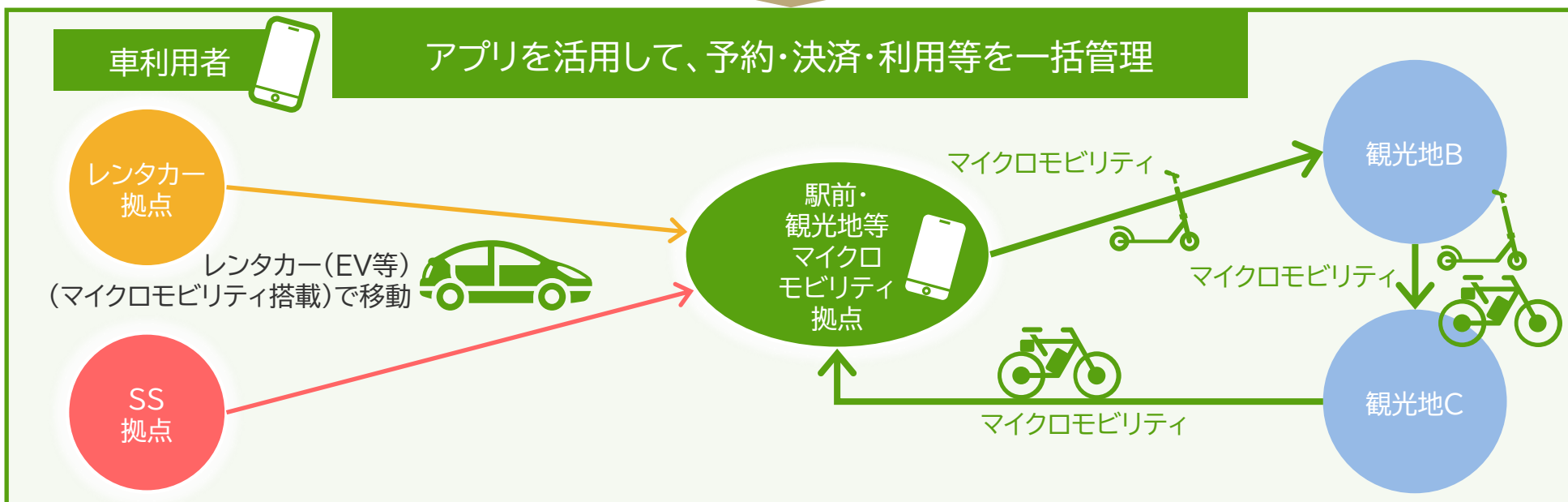
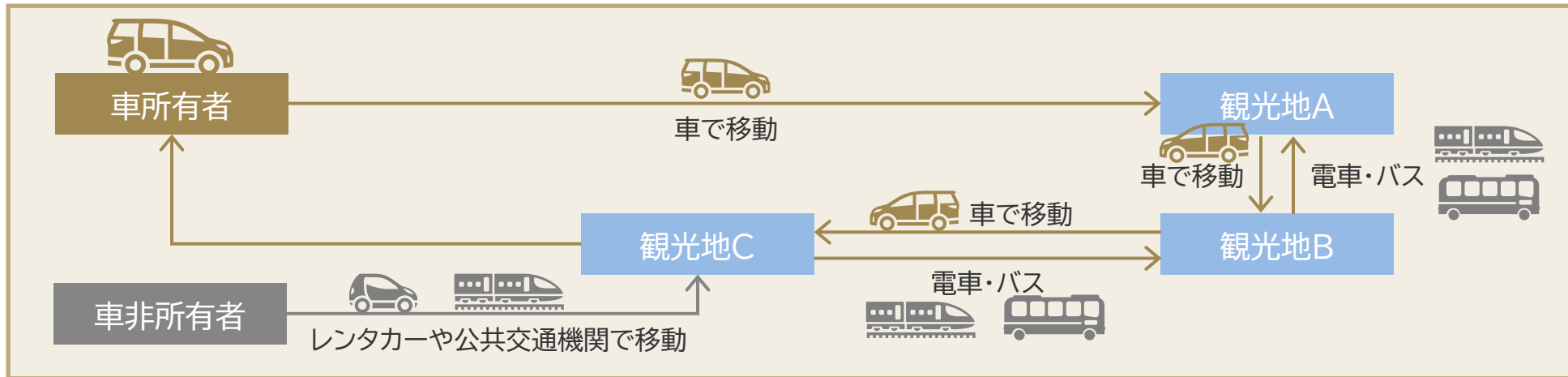
■ 一戸建て ■ 長屋建 ■ 共同住宅 ■ その他



(出所)「令和2年国勢調査 神奈川県人工等基本集計結果」神奈川県

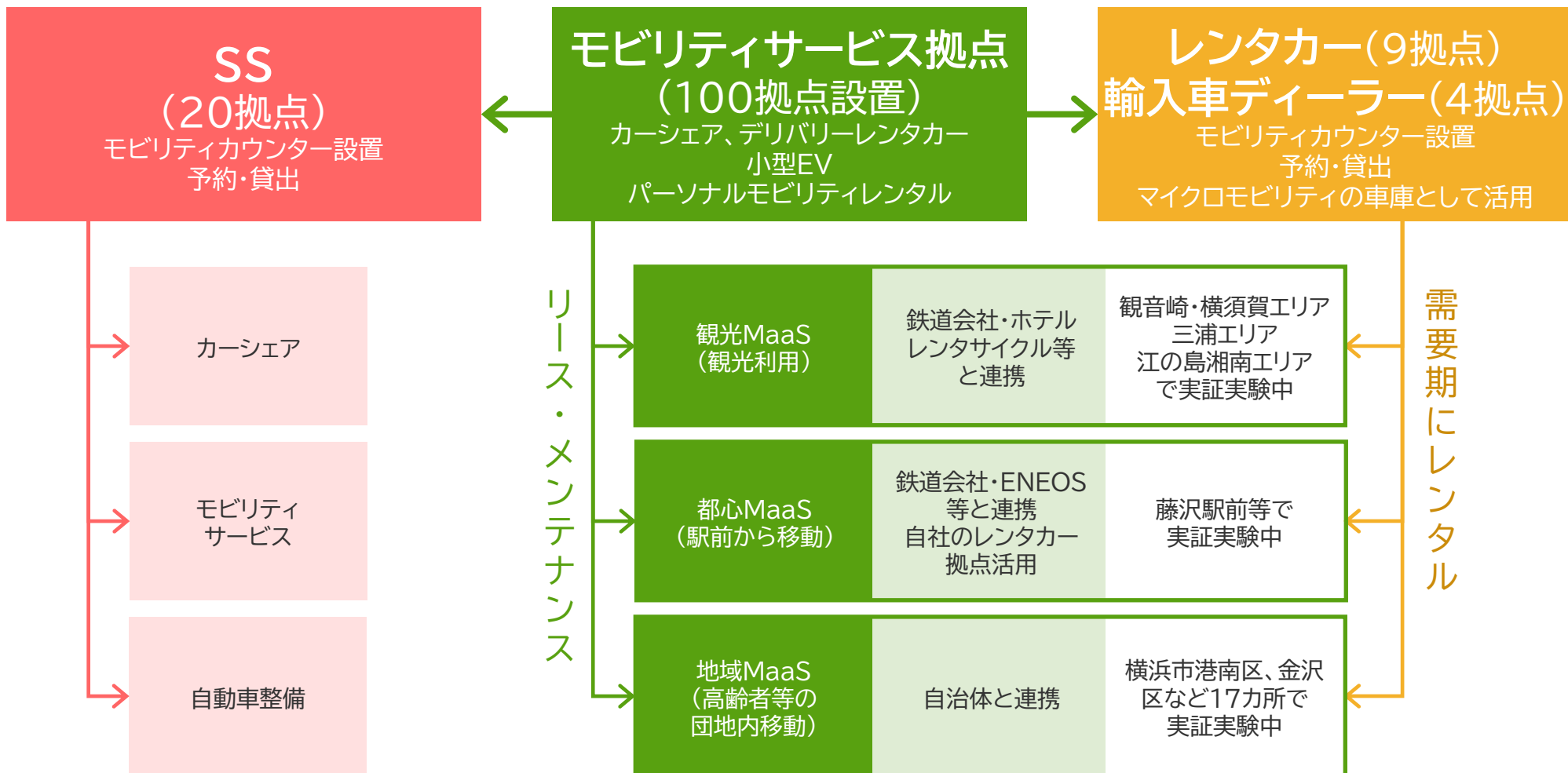
当社が目指すMaaS

- 車の「所有」から「利用」への変化や、脱炭素社会への動きにも対応
- 目的地までレンタカーを活用し、目的地での移動はマイクロモビリティを活用



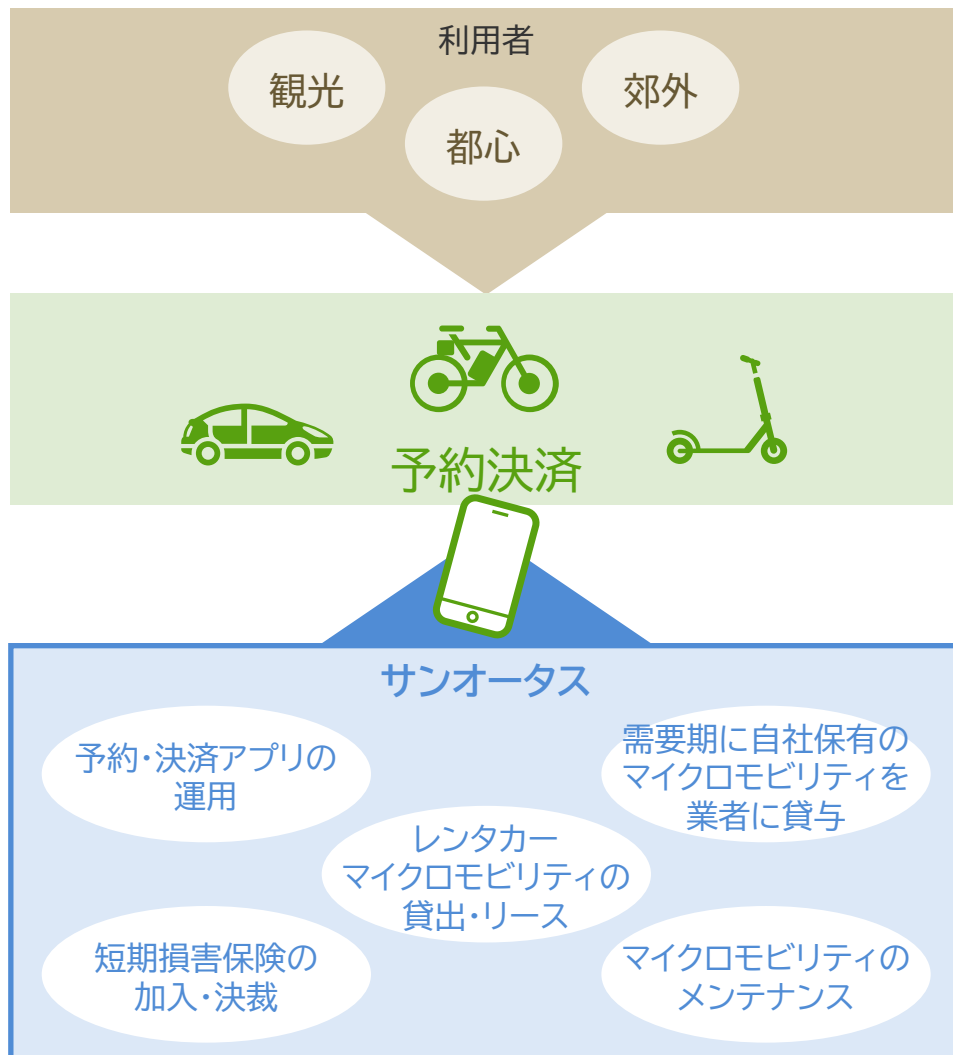
マイクロモビリティ拠点の整備

- 観光拠点、高齢化地域、主要駅前などで短時間の移動にマイクロモビリティを活用
- 拠点事業者へマイクロモビリティをリース、需要期には当社車庫から移動しレンタル
- 3年間でモビリティ拠点を100か所、補助金も活用しモビリティ機器を1,000台設置

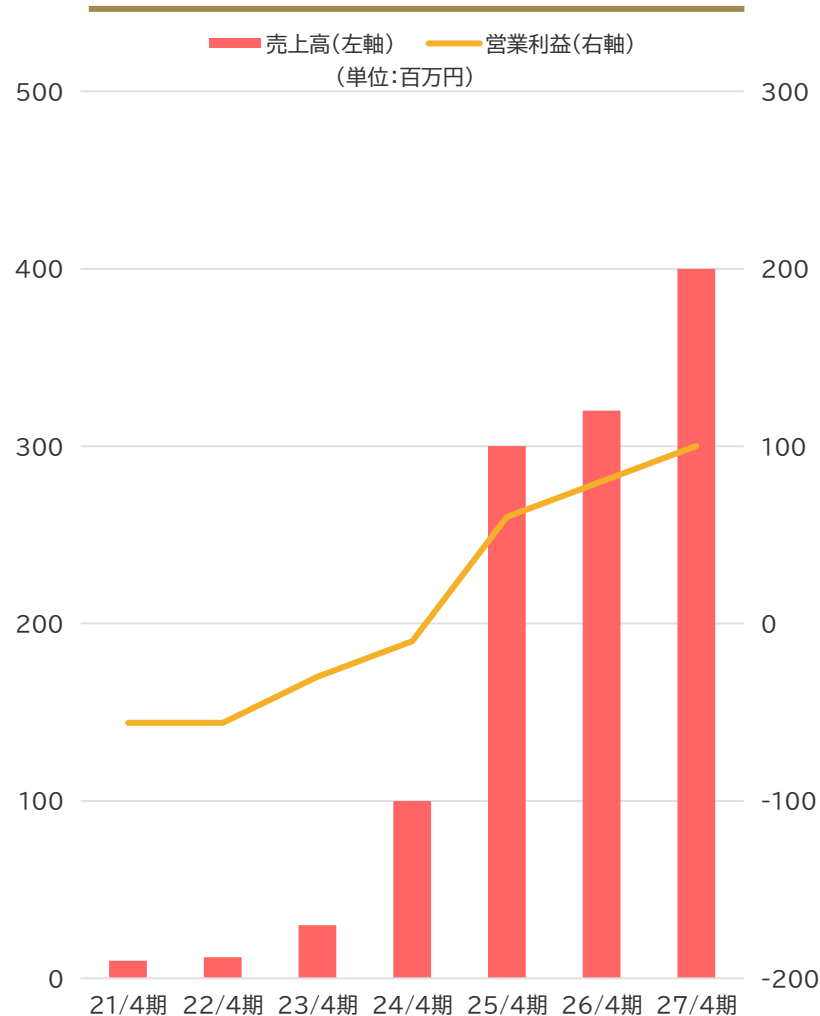


モビリティ事業施策

- 神奈川県下で、「観光」「都心」「郊外」の観点から当社ならではのMaaS実装を構築する
- 自社拠点を活用しつつ、キャッシュフローの範囲内で投資、早期黒字化を目指す



モビリティ事業の収益計画



カービジネス事業～レンタカー～施策

- 交通網の発達した神奈川県内でクルマの「所有」から「利用」を推進
- レンタカーとカーシェアの垣根をなくし、ユーザー本位のモビリティサービスを目指す

拠点の拡充

- どこでもクルマが利用できるSSやMaaS拠点へ展開
- 県内中心部に車両基地を設け、効率的な供給体制実現
- 自治体施設やマンション駐車場への設置を提案し、商業地区以外の利便性も強化

効率化対応

- 鉄道やレンタカーの予約アプリを活用し、レンタカー事業の省力化を進める。(人員や車両の効率化)
- レンタカーとカーシェア車両共有化による効率化
- SSネットワーク活用による給油、清掃の短縮化

カーシェア・マイクロモビリティ対応

- レンタカー・カーシェアの一体運営による車両の多様化(ハイブリッド車、EV、小型EV、燃料電池車)
- レンタカーの拠点からモビリティ拠点へのラストワンマイルを解決
- クルマ保有者へのライフスタイルに合わせたモビリティを提案(エネルギーや車両クラスも含めた)

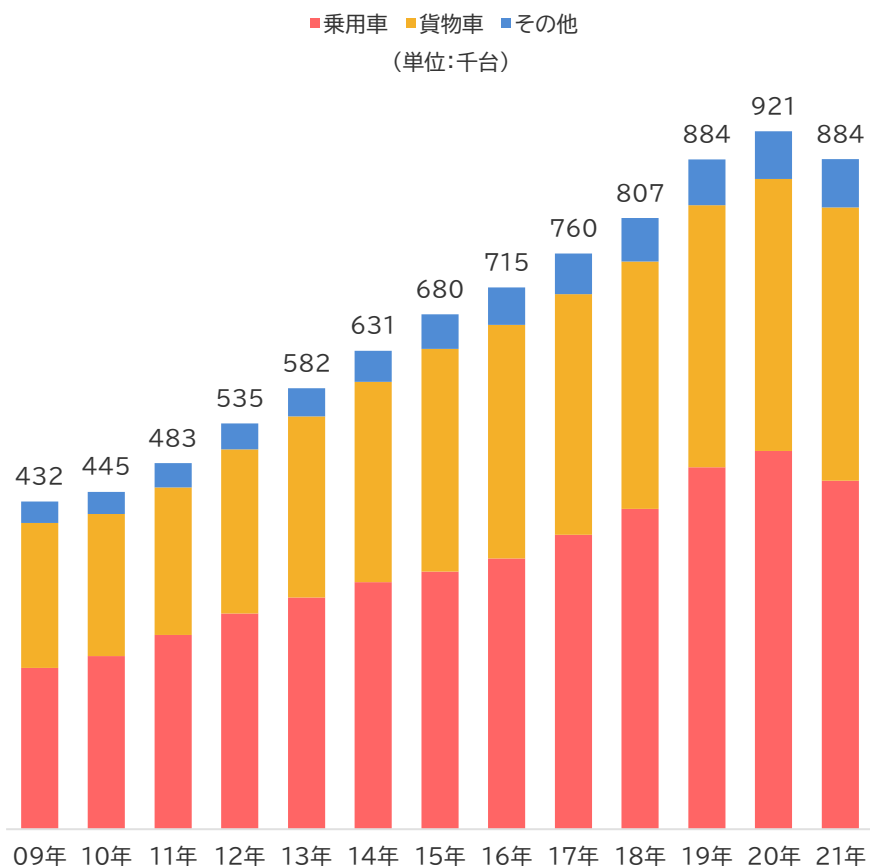
カーシェアへの展開



レンタカー市場の動向

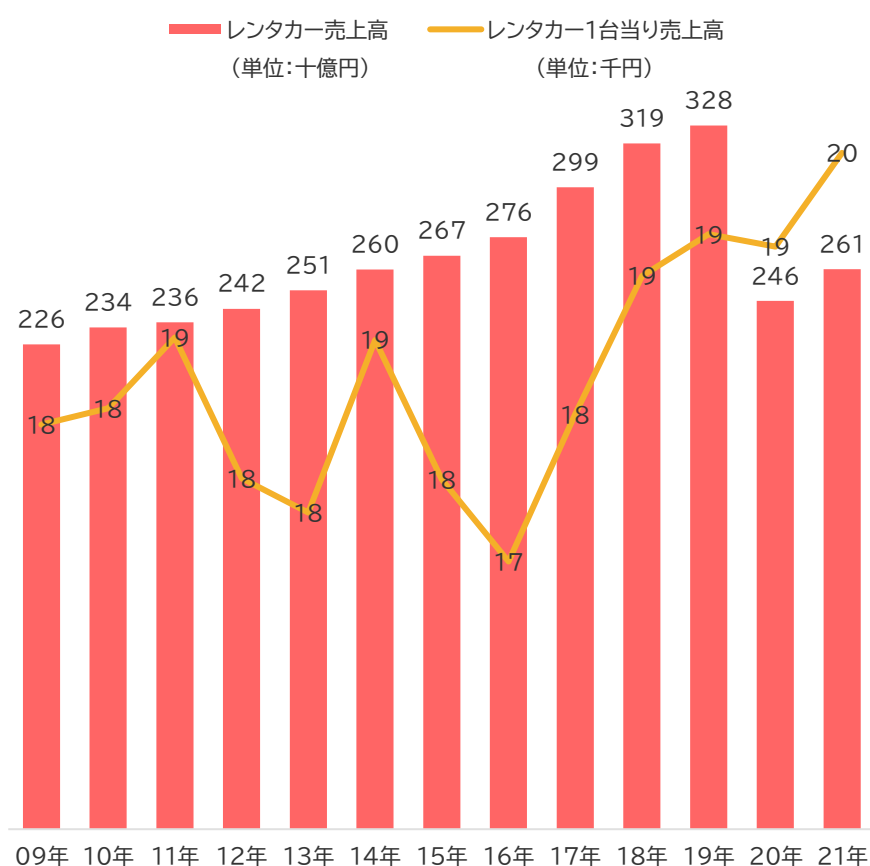
- 都市部で車の非所有者が増え、市場は拡大傾向、「所有」から「利用」への流れは続く
- 2021年はコロナ禍により一時的に落ち込んだが、回復に転じ、長期的に増加トレンド
- 利用増加を背景に、レンタカー1台当りの貸出単価も上昇傾向

レンタカーの登録台数推移(各年3月末現在)



出所:全国レンタカー協会

レンタカー1台当りの売上高推移



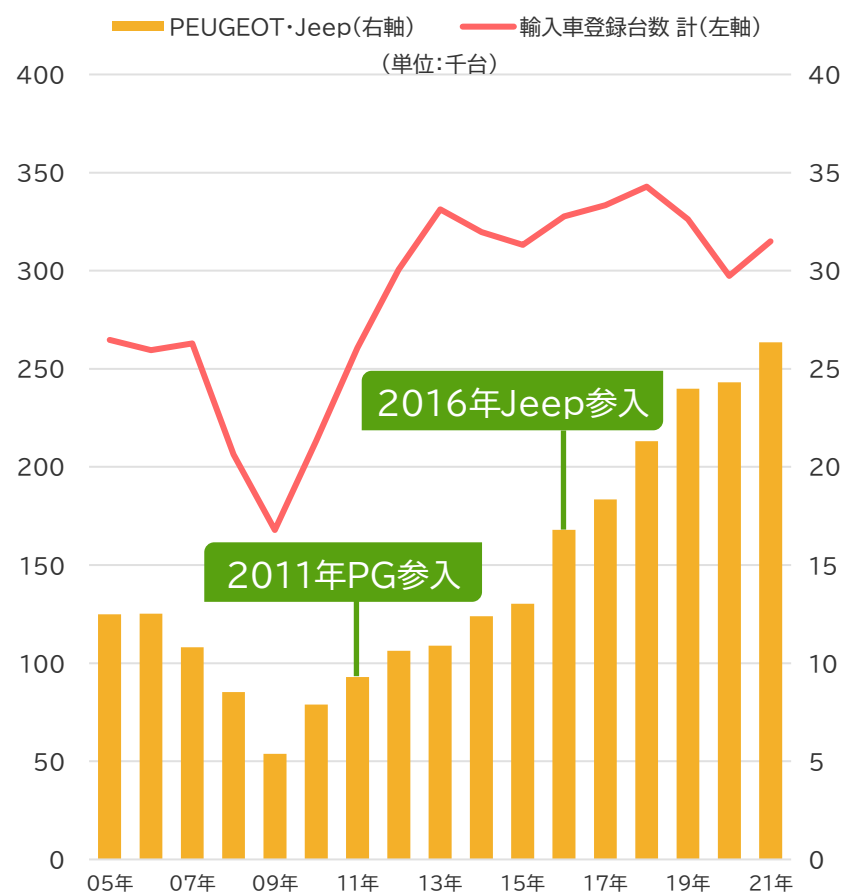
出所:「特定サービス産業動態統計」経済産業省

カービジネス事業～輸入車販売～施策

- EVは欧州メーカーが先行、その中でもEVラインナップが豊富なプジョーは優位
中計期間中に2店舗増やし、6店舗体制へ。中長期的には10店舗体制を目指す
- 中古車部門と整備部門強化により、バランスよく継続的なディーラー経営を徹底

ブランド	販売台数 2020年	販売台数 2021年	伸長率
PEUGEOT	10,752	12,072	112.3%
Volvo	15,547	16,638	107.0%
Jeep	13,562	14,271	105.2%
Audi	22,304	22,535	101.0%
BMW	35,712	35,905	100.5%
VW	36,574	35,213	96.2%
Mercedes-Benz	56,999	51,678	90.6%
BMW MINI	20,196	18,211	90.1%

輸入車とPEUGEOT・Jeepの登録台数推移

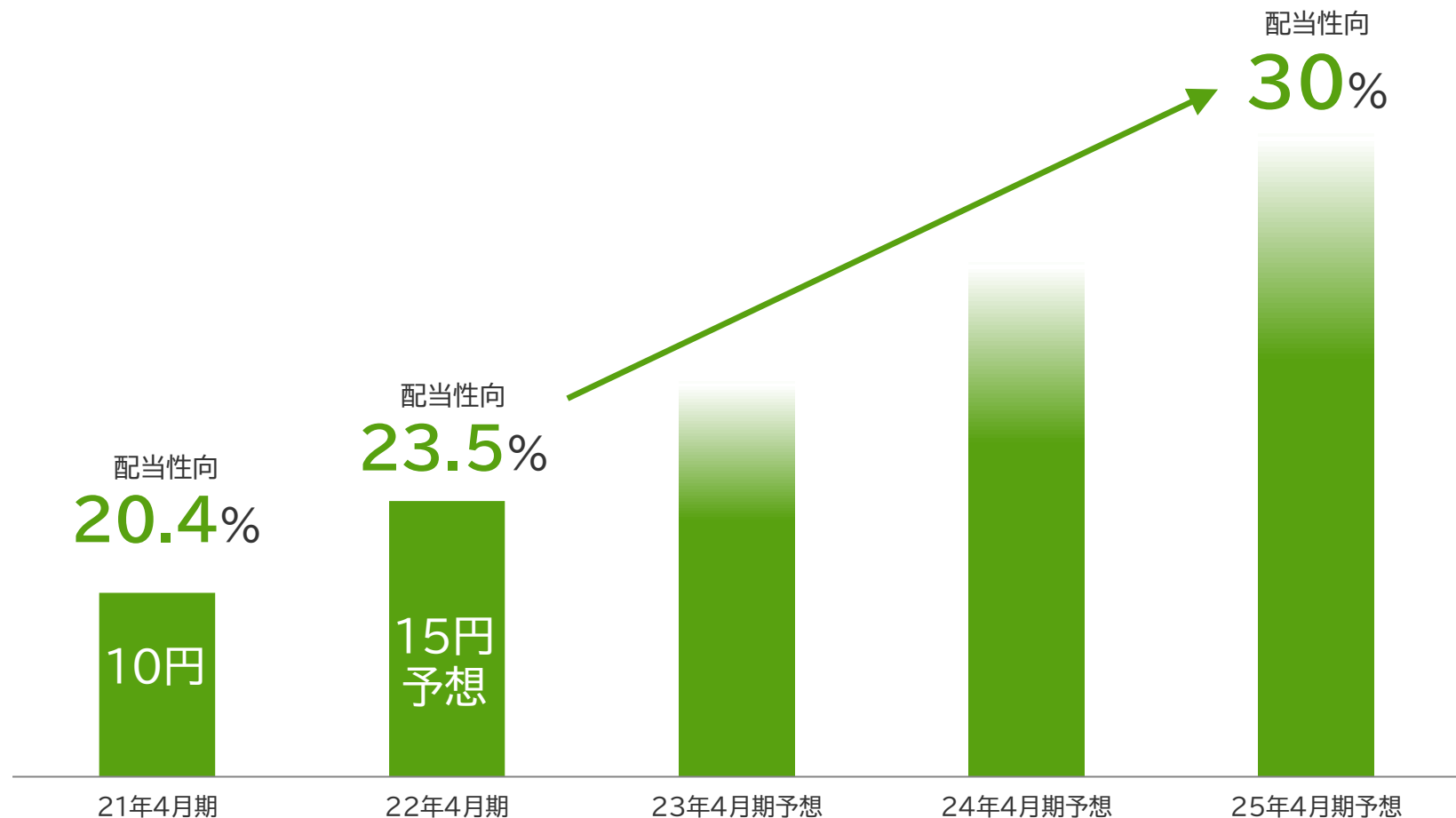


出所：日本自動車輸入組合 2021年12月実績

- エネルギー事業などが堅調に推移し、2022年4月期業績を3月11日に上方修正、経常利益は前期比53%増の3億円、当期純利益は前期比31%増の2億円に修正

単位:百万円	2021/4期	2022/4期予想		
	実績	期初	修正	前期比
売上高	14,729	15,000	16,200	+10.0%
営業利益	211	140	320	+51.7%
経常利益	196	120	300	+53.1%
当期純利益	153	100	200	+30.7%
1株当たり 当期純利益	49.0円	31.9円	63.8円	
自己資本 当期純利益率	5.8%	3.6%	7.2%	

- 2022年4月期は配当予想を期初の10円から15円に引き上げ
- 中期経営計画最終年度の2025年4月期は配当性向30%を目指す



注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

